

【0047・原子力資料情報室寄贈視聴覚資料】

資料群概要（フォンドレベルの情報）

作成主体：原子力資料情報室

資料群名称：原子力資料情報室寄贈視聴覚資料

年代：1978年—2010年

要約：原子力資料情報室が収集・作成してきた、原発・エネルギー問題等に関する集会・シンポジウム・研究会・放送番組等の視聴覚資料およびそれに付属する文書資料からなる。

総量：13箱（視聴覚資料：媒体ごとに、VHS 553本、DVD 16本、CD 2本 計 571 ファイル。文書資料：視聴覚資料に付属していた紙媒体の資料 計 118 ファイル）

受入番号：0047

言語：日本語・英語・ドイツ語・フランス語・中国語等

資料群の管理と利用に関する情報

出所：

原子力資料情報室寄贈視聴覚資料（以下、本資料群）は、2012年2月13日に特定非営利活動法人（認定NPO）原子力資料情報室より環境アーカイブズ資料公開室に寄贈された。

他機関所蔵情報：

特になし。

関連する資料群：

たんぽぽ舎原発映像資料（0014）には、本資料群の視聴覚資料と同一の資料が多数存在する。詳しくは本資料群の目録（備考欄）を参照のこと。

整理方法についての情報：

ダンボール箱13箱で搬入された。2013年2月より、1媒体1ファイルを基本としてファイル目録を作成。ファイル目録は2013年7月に作成完了し、2015年2月よりデジタル化作業が行われている。2017年6月までにDVD化の完了した208ファイルの目録が公開された。

2025年5月、視聴覚資料全ファイルのデジタル化およびDVD・Blu-ray化、文書資料の整理・登録、目録の加筆・修正などの作業完了に伴い、完成版目録（689ファイル）を公開。

作成者の権利について：

資料群全体は大原社会問題研究所環境アーカイブズが所有。著作権は個々の資料ごとに異なる。

視聴覚資料の利用について：

視聴覚資料については、利用目的が研究・教育目的であり、かつ、環境アーカイブズ内の視聴ブースでの閲覧あるいは学内での授業利用に限り、デジタルコピー（DVD または Blu-ray）を用いての利用を認める。なお、原則として視聴覚資料の複製は認められない。また、著作権や個人情報保護等の観点から、利用を制限する資料が存在する。詳しくは職員に問い合わせること。

引用する場合の表記方法（一例）：

受入番号 0047 原子力資料情報室寄贈視聴覚資料，ファイル番号，法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ

作成主体についての情報：

原子力資料情報室（CNIC：Citizens' Nuclear Information Center）は、原子力に頼らない社会の実現をめざす調査研究機関である。同機関は、高木仁三郎（1938-2000）によって 1975 年 9 月に設立され、その後、1999 年に東京都より NPO 法人として、2010 年 5 月には国税庁より認定 NPO として認証されている。その活動は、政府および産業界とは独立した市民の立場からの、原子力問題に関する資料の収集・調査・研究、それによって得られた情報や科学的知見を市民に提供する活動、原子力政策のモニター・チェックなどである。

市民への情報提供の経路としては、第一に、出版活動がある。原子力資料情報室は 1996 年以降、現在に至るまで、『原子力市民年鑑』（1996-7 年には『脱原発年鑑』として発行）を発行し、国内の原子力施設や原子力政策の動向などについての詳細なデータを掲載・解説している。ほかにも、『原子力資料情報室通信』（1987 年までは『原発斗争情報』）の月刊刊行、原子力問題に関連する書籍の編著および出版など、精力的な出版活動がおこなわれている。第二に、情報提供・調査報告の場として、国内外の研究者が講師として参加する研究会や学習会がある。これらの研究会や学習会は 1980 年代から継続的に開催されており、近年では、「オンライン学習会」や「原子力資料情報室ウェビナー」なども開かれている。さらに、それらの定期的な情報提供の機会に加えて、1986 年のチェルノブイリ原発事故、1995 年のもんじゅ事故、1999 年の東海村 JCO 臨界事故、2011 年の福島第一原発事故など、国内外の原子力関連施設における重大事故が発生するたびに、市民への情報センターとしての役割を果たしてきた。

また、原子力資料情報室は、調査・研究をして得られた情報や知見を市民に提供するのみならず、原子力利用に反対する国際的な運動の担い手としても活動してきた。「国際プルトニウム会議」（1991 年、グリーンピース・インターナショナルとの共催）や「アジア・太平洋プルトニウム輸送フォーラム」（1992 年、Nuclear Control Institute (US) との共催）の開催、「国際 MOX 燃料評価 (IMA) プロジェクト」の立ち上げ（1995 年）とその最終報告書 *Comprehensive Social Impact Assessment of MOX Use in Light Water Reactors* の発刊（1997 年、日本語版として、高木仁三郎編著（1997）『プルトニウムを問う』社会思想社）など、市民的な調査研究機関として、プルトニウム問題を中心にさまざまな原子力問題を社会問題化する一端を担いつづけるとともに、国内外の団体・運動・研究者との国際的な情報ネットワークを構築してきた。

とくに 2011 年の福島第一原発事故以後、原子力発電の安全性や経済的合理性への疑問、原子力政策の決定プロセスに対する不信感など、原子力・原発問題への関心はあきらかに高まった。こうした事情を背景に、原子力資料情報室が担う原子力政策のモニタリング・チェック機能や国際的な情報センターとしての社会的役割といった「市民科学」活動はより一層重要な意義をもつようになっている。

参照：原子力資料情報室ホームページ <http://www.cnrc.jp/>

資料群の内容：

本資料群は視聴覚資料 571 ファイルと文書資料 118 ファイルの総計 689 ファイルからなる。そのうち、視聴覚資料は、原子力問題や自然エネルギーなどさまざまなトピックに関する、シンポジウム・セミナー・研究会・学習会等々の映像記録、テレビ番組の録画、映像作品などの資料からなる。詳しくは以下のシリーズ一覧を参照のこと。

(表) 【0047 原子力資料情報室寄贈視聴覚資料】(視聴覚資料) のシリーズ一覧 (本数順)

シリーズ名	ファイル数		
気候変動・エネルギー問題	95	原子力安全問題ゼミ**	23
原発問題	94	原子力・放射能問題	23
もんじゅ	75	高木仁三郎	16
原子力資料情報室*	57	原子力政策円卓会議***	12
核のゴミ	48	核燃料輸送	12
プルサーマル・プルトニウム	41	その他	8
六ヶ所	36		
チェルノブイリ	31	合計	571

* **原子力資料情報室公開研究会**

「原子力資料情報室」シリーズの三分の一ほどを占めているのが、「原子力資料情報室公開研究会」である。「公開研究会」は原子力資料情報室が主催する、国内外の研究者・活動家を講師に迎える非定期の研究会である。1988年の第1回「プルトニウム空輸の危険」以降、30年以上にわたって続けられ、2019年には第100回「脱原発社会の姿を考える」が開催された。

(参照: 原子力資料情報室 HP「原子力資料情報室のあゆみ」<https://cnic.jp/aboutus/history> および「ライブラリー」内「映像」<https://cnic.jp/library/moviesidx>)

*** **原子力安全問題ゼミ**: 京都大学原子炉実験所の反原発派の助手6人グループ(海老澤徹、小林圭二、瀬尾健、川野眞治、小出裕章、今中哲二)の勉強会から始まった、「原子力安全研究グループ」が主催する非定期の公開勉強会。国内外の研究者が講師として登壇し、原発の安全性等について議論が交わされた。1980年から2016年まで112回にわたって継続的に開催された。

(参照: 川野眞治・小出裕章・今中哲二(2015)『原子力安全ゼミ 小出裕章 最後の講演』岩波書店、原子力安全問題グループ HP「原子力安全問題ゼミ全レジュメ集」(https://www.rrri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/seminar/100/NSRG_ZEMI.html))

*** **原子力政策円卓会議**: 原子力委員会が、国民からの多様な意見を原子力政策に反映することを目的として、1996年に設置した意見交換会議。その背景には、1995年12月の「もんじゅ」ナトリウム漏洩事故を契機にして国民のあいだに原子力に対する不安や不信が高まり、原子力政策に対して透明性や説明責任が求められる状況があった。1996年度(第1～10回)、1998年度(第1～5回)、1999年度(第1～7回)の三期開催され、原子力資料情報室からは每期、(共同)代表が参加している。

資料群概要作成者*: RA 西田善行、藤田理雄、瀬尾華子、Fung Wan Yin Kimberly
兼任研究員 武内 保

*最新版(2025年公開版): 武内により大幅に加筆・修正